

付2 - (1) - 1表 規模別高校求人数の推移

(単位 人)

年	500人以上	100~499人	30~99人	29人以下
1990年3月卒	252,902	399,501	386,078	304,417
91	314,081	485,345	459,211	347,522
92	343,824	517,367	472,329	339,861
93	275,241	420,972	395,221	285,623
94	158,939	269,642	280,703	224,791
95	92,288	174,259	198,659	177,407
96	76,799	143,541	165,133	150,702
97	78,881	143,713	155,354	139,815
98	93,419	154,668	150,343	119,392
99	70,136	108,779	98,298	82,725
2000	41,049	76,595	7,7998	76,025
01	45,227	80,983	75,931	70,977
02	39,994	67,561	67,517	67,854
03	28,555	57,208	62,884	69,957
04	30,172	59,679	65,807	69,326

資料出所 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

付2 - (1) - 2表 主な産業別高校卒求人数の推移

(単位 人)

年	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務、その他
1990年3月卒	2,317	773	114,563	571,985	4,539	53,731	345,470	25,094	3,537	220,637	252
91	2,652	971	140,478	684,013	4,815	65,984	394,400	27,868	4,403	280,376	199
92	2,831	1,116	149,988	707,323	5,733	70,278	409,142	27,800	3,922	294,584	653
93	2,683	959	141,876	556,610	5,428	57,466	332,779	23,971	3,288	251,730	267
94	2,228	790	118,024	353,412	4,635	39,902	221,679	13,540	2,193	177,601	71
95	1,766	656	95,343	236,506	3,937	24,432	141,984	7,689	1,635	128,520	145
96	1,773	547	81,235	197,983	3,254	21,005	113,471	5,612	1,193	109,978	124
97	1,494	489	74,470	198,114	2,854	20,068	108,475	5,209	967	105,511	112
98	1,271	434	58,695	221,441	2,488	20,511	106,180	5,118	1,152	100,427	105
99	1,017	316	37,388	142,367	1,982	13,896	78,319	3,976	762	79,791	124
2000	1,091	250	29,488	98,241	1,211	10,391	58,884	2,866	723	68,334	188
01	887	213	24,250	109,795	940	11,032	54,535	2,704	655	67,927	180
02	1,023	172	22,024	81,124	854	10,736	55,180	2,527	918	67,387	981
03	1,051	186	18,654	71,180	656	10,028	49,982	2,236	715	62,828	1,088
04	1,061	197	18,044	80,089	652	10,013	46,650	1,980	834	64,443	1,021

資料出所 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

付2 - (1) - 3表 就職内定率の推移

(単位 %) )

年	高校新卒者	大学卒業者		短大卒	
		2月1日現在	3月1日現在	2月1日現在	3月1日現在
1990年3月卒	95.3				
91	95.6				
92	95.2				
93	94				
94	91.3				
95	89.4				
96	87.7				
97	89.0		91.0		82.5
98	88.9		90.9		80.8
99	83.7		88.7		79.1
2000	79.4	81.6		60.8	
01	80.5	82.3		66.8	
02	75.7	82.9		69.4	
03	74.4	83.5		70.6	
04	76.7	82.1		68.5	
05	81.6	82.6		66.0	

資料出所 厚生労働省「高校・中学校新卒者の就職内定率状況等（2005年1月末在）」  
 厚生労働省・文部科学省「大学卒業者就職内定状況調査（2005年2月1日現在）」

付2 - (1) - 4表 進路別卒業者の推移 (大学学部卒業者)

(単位 人、%)

年	卒業者数	進学者	就職者	一時的な 仕事に 就いた者	臨床研修医 (予定者含 む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	左記以外の 者(就職も 進学もしな い者)	死亡・不詳
1990年	400,103	27,045	324,164	3,645	7,307	-	22,348	15,538
	100.0	6.8	81.0	0.9	1.8	-	5.6	3.9
1991	428,079	30,005	347,862	3,482	7,249	-	22,121	17,337
	100.0	7.0	81.3	0.8	1.7	-	5.2	4.0
1992	437,878	33,354	350,043	3,941	7,029	-	25,107	18,377
	100.0	7.6	79.9	0.9	1.6	-	5.7	4.2
1993	445,774	37,901	339,884	5,494	7,054	-	31,766	23,658
	100.0	8.5	76.2	1.2	1.6	-	7.1	5.3
1994	461,898	43,890	325,427	7,709	6,978	-	52,254	25,620
	100.0	9.5	70.5	1.7	1.5	-	11.3	5.5
1995	493,277	46,316	330,998	9,280	6,732	-	67,844	32,094
	100.0	9.4	67.1	1.9	1.4	-	13.8	6.5
1996	512,814	48,203	337,805	10,514	6,716	-	80,366	29,195
	100.0	9.4	65.9	2.1	1.3	-	15.7	5.7
1997	524,512	47,906	349,241	10,738	6,851	-	79,936	29,840
	100.0	9.1	66.6	2.0	1.3	-	15.2	5.7
1998	529,606	49,706	347,549	11,957	6,632	-	81,711	32,051
	100.0	9.4	65.6	2.3	1.3	-	15.4	6.1
1999	532,436	54,023	320,072	16,023	6,450	-	105,976	29,892
	100.0	10.1	60.1	3.0	1.2	-	19.9	5.6
2000	538,683	57,663	300,687	22,633	5,929	-	121,083	30,688
	100.0	10.7	55.8	4.2	1.1	-	22.5	5.7
2001	545,512	58,662	312,450	21,514	6,628	-	116,396	29,862
	100.0	10.8	57.3	3.9	1.2	-	21.3	5.5
2002	547,711	59,676	311,471	23,205	6,979	-	118,892	27,488
	100.0	10.9	56.9	4.2	1.3	-	21.7	5.0
2003	544,894	62,251	299,925	25,255	8,184	-	122,674	26,605
	100.0	11.4	55.0	4.6	1.5	-	22.5	4.9
2004	548,897	64,610	306,338	24,754	8,049	12,412	110,035	22,699
	100.0	11.8	55.8	4.5	1.5	2.3	20.0	4.1

資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1) 「専修学校・外国の学校等入学者」は2004年から加えられた項目。

2) 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。

3) 各年の上段は人数、下段は構成比 (%)

付2 - (1) - 5表 非農林業雇用者のうち役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合 (男女計)

(単位 %)

年	15~24歳 (在学中 を含む)	15~24歳 (在学中 を除く)	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
2004年	45.3	33.3	23.4	26.3	28.9	39.6	66.0
1994年	22.3	10.6	11.8	19.8	20.6	26.9	52.0

資料出所 総務省統計局 「労働力調査特別調査」(1994年2月)、「労働力調査(詳細結果)」(2004年)

(注) 非正規の職員・従業員 = 「役員を除く雇用者」 - 「正規の職員・従業員」で算出した。

付2 - (1) - 6表 若いうちは、自ら進んで苦勞するくらいの気持ちが必要か  
(単位 %) )

調査年度	進んで苦勞すべきだ	好んで苦勞することはない	どちらともいえない
1990年度	50	23	27
91	41	25	34
92	40	29	31
93	40	29	32
94	44	25	31
95	49	23	29
96	48	26	26
97	49	23	27
98	48	26	26
99	50	24	25
2000	55	24	21
01	58	19	23
02	57	21	22
03	60	19	21
04	61	19	20

資料出所 (財) 社会経済生産性本部「新入社員「働くことの意識」調査報告書」(2004年度)

付2 - (1) - 7表 人並み以上に働きたいと思うか

(単位 %)

調査年度	人並み以上に働きたい	人並みで十分	どちらともいえない
1990年度	31	51	19
91	30	53	17
92	30	53	17
93	34	48	17
94	37	46	17
95	38	45	16
96	39	43	18
97	42	43	15
98	40	45	15
99	40	46	14
2000	44	43	13
01	48	39	13
02	44	45	11
03	47	43	11
04	48	42	10

資料出所 (財) 社会経済生産性本部「新入社員「働くことの意識」調査報告書」(2004年度)

付2 - (1) - 8表 職場での生きがいを感じる時

(単位 %)

調査年度	自分の仕事を達成したとき	いい上役に恵まれたとき	自分の仕事が重要だと認められたとき	仕事に責任を持たされたとき	新方法を考えだしたとき	自分が進歩向上していると感じているとき	仕事がおもしろいと感じるとき	仲間同士がしっくりいっているとき	賃金、福利厚生施設、作業環境等がよいとき	昇進するとき	会社に将来性があるとき	その他
1990年度	20	2	8	6	1	14	36	6	1	2	1	3
91	20	2	8	6	1	14	38	6	1	2	0	2
92	21	2	8	6	1	14	37	6	1	2	0	3
93	21	2	8	6	2	13	34	6	1	2	0	2
94	20	2	8	8	2	15	34	5	1	3	0	3
95	21	2	8	7	1	16	36	4	1	2	0	2
96	22	2	8	8	2	17	35	4	1	2	0	2
97	22	3	8	7	2	16	33	4	1	1	0	2
98	21	3	9	6	2	16	33	5	1	1	0	2
99	20	2	9	7	2	17	35	5	1	2	0	2
2000	23	2	9	7	2	16	33	4	1	2	0	2
01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
02	22	3	12	7	2	18	28	4	1	1	0	2
03	22	3	12	7	2	18	28	5	1	1	0	2
04	23	4	12	6	2	17	28	4	1	1	0	2

資料出所 (財) 社会経済生産性本部新入社員「働くことの意味」調査結果報告書(2004年度)

(注) 2001年度は、本調査項目は割愛されている。

付2 - (1) - 9表 「責任を負うことはできるだけ避けたい」と感じる者の割合の推移

(単位 %)

年齢階級	1985年	1991年	1996年	2001年
全体	17.1	16.6	19.0	18.3
16~19歳	19.0	16.5	26.6	27.4
20代	12.6	11.7	17.6	20.2
30代	13.0	14.9	14.3	14.0

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」(2002年)

(注) 感じる者の割合とは、選択肢「まったく思う」と「そう思う」の合計。

付2 - (1) - 10表 「努力や訓練が必要なことはあまりやりたくない」と感じる者の割合の推移

(単位 %)

年齢階級	1985年	1991年	1996年	2001年
全体	11.8	12.9	14.1	12.2
16~19歳	6.0	8.9	10.9	20.2
20代	12.6	10.3	10.8	12.9
30代	9.7	10.6	9.6	9.8

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」(2002年)

(注) 感じる者の割合とは、選択肢「まったく思う」と「そう思う」の合計。

付2 - (1) - 11表 「どんなに苦勞しても自分の夢は實現させたい」と感じる者の割合の推移

(単位 %) )

年齢階級	1996年	2001年
全体	41.2	40.3
16～19歳	65.6	70.2
20代	52.5	51.1
30代	43.9	41.8
40代	40.4	38.1
50代	38.8	32.4
60代	33.3	36.4

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」(2002年)

(注) 感じる者の割合とは、選択肢「まったく思う」と「そう思う」の合計。

付2 - (1) - 12表 フリーターの動向 (2004年平均)

① 性別、年齢階級別フリーター数

(単位 万人)

性別	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
男女計	213	25	88	62	37
男性	95	11	38	29	17
女性	119	14	51	34	20

② 性別、学歴別フリーター数

(単位 万人)

性別	学歴計	中学・高校	短大・高専	大学・大学院
男女計	213	143	44	26
男性	95	67	12	15
女性	119	75	32	11

③ 性別、労働力状態別フリーター数

(単位 万人)

性別	労働力状態計	就業者	完全失業者	非労働力人口
男女計	213	188	23	3
男性	95	82	11	2
女性	119	106	12	1

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

付2 - (1) - 13表 若者無業者数の推移

(単位 万人)

年	15～19歳	20～24歳	15～24歳計	25～29歳	30～34歳	25～34歳計	15～34歳計
1993年	8	13	21	10	9	19	40
94	8	12	20	11	11	22	42
95	9	13	22	12	11	23	45
96	9	12	21	10	9	19	40
97	9	12	21	11	10	21	42
98	9	13	22	13	11	24	46
99	9	15	24	13	11	24	48
2000	9	12	21	13	10	23	44
01	8	13	21	15	13	28	49
02	12	17	29	18	17	35	64
03	11	16	28	18	18	36	64
04	10	18	27	19	18	37	64

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 若年無業者について、年齢を15～34歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として集計。

2) 15～34歳計は、「15～24歳計」と「25～34歳計」の合計。「15～24歳計」、「25～34歳計」それぞれの内訳については、千単位を四捨五入しているため合計と合わない。

付2 - (1) - 14表 仕事をしていないことについての意識（無業者）  
(単位 %)

項目	割合
あせる	37.7
ややあせる	37.8
あまりあせらない	16.8
あせらない	7.5
無回答	0.1

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 15表 無業者の求職活動体験  
(単位 %)

項目	割合
求職活動をしたことは一度もない	20.4
したことはあるが、現在はしていない	38.3
現在、求職活動中である	41.2

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 16表 求職活動を一度もしたことがない理由（無業者、複数回答）  
(単位 %)

理由	割合
人づきあいなど会社生活をうまくやっていく自信がないから	33.6
健康上の理由	29.3
ほかにやりたいことがあるから	28.3
能力・適性にあった仕事（向いている仕事）が分からない	25.4
自分の能力・適性が分からないから	22.6
希望の就職先が見つかりそうにない	17.0
求職活動の仕方がわからないから	15.5
なんとなく	10.6
仕事に就く必要がないから	7.8
家事・育児や介護で忙しいから	6.7
家の仕事を継ぐことになっている	1.1
その他	4.9

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 17表 求職活動をやめてしまった理由（無業者、複数回答）  
(単位 %)

理由	割合
健康上の理由	31.1
希望する就職先が見つからなかったから	27.3
仕事に就いてうまくやっていける自信がなくなったから	23.2
ほかにやりたいことができたから	17.3
希望する就職先があり、求職活動をしていたが、なかなか決まらなかったから	10.5
なんとなく	10.4
家事・育児や介護などで忙しくなったから	9.4
仕事に就く必要がなくなったから	4.1
家の仕事を継ぐことになったから	0.4
その他	10.4

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 18表 就職についての考え方（無業者のうち求職活動中の者）

(単位 %) )

項目	割合
多少希望と違う仕事であってもとにかく就職したい	25.9
希望の仕事があれば就職したい	60.6
就職してもしなくてもどちらでもよい	4.6
その他	2.8
無回答	6.1

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 19表 最後に通った学校

(単位 人、%) )

就業形態	合計	中学	高校			短大			大学・大学院			その他	無回答			
			卒業	中退	無回答	卒業	中退	無回答	卒業	中退	無回答					
正社員	2246	-	210	150	-	60	172	131	-	41	1092	846	4	242	108	664
	100.0	-	9.3	71.4	-	28.6	7.7	76.2	-	23.8	48.6	77.5	0.4	22.2	4.8	29.6
パート・アルバイト	141	-	39	28	3	8	16	11	-	5	22	13	3	6	19	45
	100.0	-	27.7	71.8	7.7	20.5	11.3	68.8	-	31.3	15.6	59.1	13.6	27.3	13.5	31.9
無業者	1385	4	430	319	108	3	150	132	17	1	484	422	61	1	276	2
	100.0	3.1	31.0	74.2	25.1	0.7	10.8	88.0	11.3	0.7	34.9	87.2	12.6	0.2	19.9	0.1

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

- (注) 1) その他は、専修(専門)学校と高専の合計。  
2) 就業形態の上段は人数、下段は構成比(%)。

付2 - (1) - 20表 学校時代の仲のよい友だち

(単位 %) )

就業形態	多くいた	少しいた	いなかった	無回答
無業者	23.4	67.7	9	0.1
パート・アルバイト	47.5	46.1	1.4	5
正社員	54.9	43.2	0.4	1.4

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 21表 学校時代の信頼できる先生

(単位 %) )

就業形態	多くいた	少しいた	いなかった	無回答
無業者	7.1	52.3	40.4	0.1
パート・アルバイト	6.4	58.9	29.1	5.7
正社員	9.5	65.1	22.4	2.9

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)



付2 - (1) - 22表 困っていることの相談相手（無業者、複数回答）  
（単位 %）

相談相手	割合
親	49.2
学校時代の友達	34.4
恋人	21.6
きょうだい	21.4
ネット上の友達	13.6
趣味・同好の仲間	12.2
元の職場の上司・先輩・同僚	10.6
カウンセラー等の専門家	6.4
配偶者	5.3
地域の知り合い	5.3
その他の家族・親戚	4.6
学校の先輩	2.6
学校の先生	2.2
相談相手はいない	19.4
その他	4.5

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 23表 学校生活を通じて教えてもらいたかったこと（無業者、複数回答）  
（単位 %）

項目	割合
職業に必要な専門的知識・技能、資格・免許	58.8
社会人としてのマナー	43.5
職業の選び方	33.6
各職業の内容	29.9
労働者の権利、雇用保険等職業に必要な基礎的情報	27.5
就職活動のノウハウ	26.4
ハローワークの利用法	20.4
各職業の賃金・労働時間等の勤務条件	17.3
フリーターや無業者のリスク	16.7
学校で教えてもらいたいことは特になし	14.9
読み書きや算数・数学などの基礎学力	11.0
先輩の就職先	6.6
その他	3.8

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 24表 学校の進路指導サービスの利用状況

(単位 %)

就業形態	利用したことがある	利用したことがない	進路指導サービスがなかった	あったかどうか分からない	その他	無回答
無業者	42.1	42.7	2.6	7.0	0.6	5.0
パート・アルバイト	62.1	29.3	0.0	3.4	1.7	2.0
正社員	67.4	27.5	1.8	2.5	0.2	0.6

資料出所 (株) UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 25表 高等学校の進路指導への要望（複数回答）

(単位 %) )

項目	割合
先生に相談する機会	5.8
先輩の体験に学ぶ機会	7.4
働く意識や目的を考える学習	9.5
将来の生き方や進路を考える学習	13.8
職場見学の機会	17.7
職業について知るための学習	18.8
現場実習など就業体験の機会	24.6
将来の仕事に役立つ知識・技術の学習	26.2
進路に関する情報や資料の充実	26.3
自分が何に向いているのかを知るための学習	43.1

文部科学省「高校生の就職問題に関する検討報告」(2001年)

付2 - (1) - 26表 大学が学生に身につけて欲しいこと（大学調査、複数回答）

(単位 校、%) )

項目	企業で働くことに関する感覚	学習意欲の向上	自分の適性や興味への理解	仕事における責任感	社会に出る自信	就職活動への心構え	就職を希望する業種の実務能力	就職を希望する業種の専門能力	その他	特にない	無回答
大学数	38	36	36	35	31	30	21	21	4	0	1
割合	95.0	90.0	90.0	87.5	77.5	75.0	52.5	52.5	10.0	0.0	2.5

資料出所 厚生労働省「インターシップ推進のための調査研究委員会報告書」(2005年)

付2 - (1) - 27表 大学への要望（企業調査、複数回答）

(単位 社、%) )

項目	学生の目的意識を高めること	実習の注意事項の徹底をはかる	ビジネスマナーの講習を充実させる	学生の感想を貴社に伝える	実習先企業について研究させる	学生の要望を貴社に伝える	実習内容に関連した勉強をさせる	担当教員の見回りを徹底する	他社のプログラムの情報を提供	特に要望はない	インターンシップの期間を長くする	インターンシップの期間を短くする	その他	無回答
企業数	730	430	372	350	304	283	139	59	57	56	55	11	29	19
割合	75.1	44.2	38.3	36.0	31.3	29.1	14.3	6.1	5.9	5.8	5.7	1.1	3.0	2.0

資料出所 厚生労働省「インターシップ推進のための調査研究委員会報告書」(2005年)

付2 - (1) - 28表 大学生を受け入れるにあたっての効果（企業調査、複数回答）

(単位 社、%) )

項目	学生の就業意識向上	指導にあたる若手社員の成長	大学や学生の自社の認知度を高める	学生の配置による職場全体の活性化	地元の大企業等との交流の深化	学生の意見による職場の点検、改善	繁忙期の人手確保	卒業後に採用した人材の見極め	研究面における大学との連携強化	社内にはない知識や技術の活用	女性の採用・配置への理解形成	その他
企業数	541	409	395	369	334	140	119	106	59	35	26	13
割合	55.7	42.1	40.6	38.0	34.4	14.4	12.2	10.9	6.1	3.6	2.7	1.3

資料出所 厚生労働省「インターシップ推進のための調査研究委員会報告書」(2005年)

付2 - (1) - 29表 職業生活において困っていること（正社員、複数回答）

項目	割合
自分の能力・適性にあった仕事が見つからない	27.2
困っていることは特になし	25.5
自分が今後どんな仕事をしていけばよいか相談できる機会が不十分である	23.2
社内における教育訓練（研修）機会が不十分である	19.8
社外における教育訓練（研修）を受講したいが、勤務時間面で問題がある	18.2
社外における教育訓練（研修）を受講したいが、費用がかかりすぎる	17.5
自分の希望が配置・昇進に反映されない	11.2
転職したいが、希望する転職先が見つからない	11.1
社外における教育訓練（研修）機会が不十分である	6.2
その他	3.4
無回答	2.3

資料出所 (株)UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 30表 職業生活・キャリア形成に関する主な相談相手（正社員、2つまでの複数回答）

項目	割合
職場の上司・先輩	50.4
職場の同僚	36.9
学校時代の友達	35.6
家族・親戚	32.5
趣味・同好の仲間	5.3
いない	4.1
仕事を通じた知り合い	3.2
学校の先輩	2.5
地域の知り合い	1.9
人事部門	1.2
学校の先生	1.0
社内外のキャリアコンサルタント・キャリアカウンセラー	1.0
ネット上の友達	0.2
有名人	0.1
その他	1.6
無回答	0.5

資料出所 (株)UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (1) - 31表 職業生活を考える上でモデルとなる人（正社員、2つまでの複数回答）

項目	割合
職場の上司・先輩	57.7
家族・親戚	18.3
いない	16.2
学校時代の友達	15.0
職場の同僚	12.6
仕事を通じた知り合い	9.2
有名人	5.9
趣味・同好の仲間	5.2
地域の知り合い	2.4
社内外のキャリアコンサルタント・キャリアカウンセラー	2.0
学校の先生	1.4
学校の先輩	1.4
人事部門	0.4
ネット上の友達	0.1
その他	1.3
無回答	1.9

資料出所 (株)UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する実態調査」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (2) - 1表 理想引退年齢の国際比較

(単位 %)

年齢階級	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン	韓国
40歳以下	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
50歳ぐらい	0.1	1.2	0.5	0.4	1.4
55歳ぐらい	0.3	5.0	4.0	2.3	1.8
60歳ぐらい	11.1	16.2	47.0	45.8	12.8
65歳ぐらい	40.3	45.3	42.2	42.3	29.6
70歳ぐらい	31.3	15.5	2.2	3.4	32.1
75歳ぐらい	7.7	2.5	1.5	0.4	8.7
80歳ぐらい	2.8	0.8	0.3	0.0	5.9
その他	5.8	8.1	2.3	5.5	7.5

資料出所 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2001年)

付2 - (2) - 2表 高齢者が今までにした最長職業の趨勢

(単位 %)

項目	日本			アメリカ			ドイツ			韓国			スウェーデン
	1990年	1996年	2001年	1990年	1996年	2001年	1990年	1996年	2001年	1990年	1996年	2001年	2001年
自営農林漁業	15.9	16.9	13.5	4.0	4.1	2.4	5.5	4.5	3.2	60.7	52.4	40.1	4.5
自営商工サービス業	19.0	16.1	19.7	9.1	8.8	10.4	9.1	7.7	8.8	14.0	16.0	20.6	5.9
会社・団体職員	11.2	11.1	7.7	6.0	9.1	6.5	3.8	5.1	4.0	1.4	2.7	4.6	7.0
事務系技術系勤め人	24.7	22.1	26.9	41.9	37.4	41.8	41.5	41.2	43.5	7.1	10.5	11.3	34.5
労務系勤め人	14.7	18.6	20.4	34.0	32.8	34.5	33.0	33.3	32.6	9.6	13.5	16.8	32.9
常雇(パート)			6.8			2.4			6.5			1.3	13.9
臨時・日雇い・パート	8.8	14.0	4.7	3.8	3.4	1.1	6.9	7.6	1.5	5.6	4.9	5.3	1.2

資料出所 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2001年)

付2 - (2) - 3表 就業継続意欲の国際比較

(単位 %)

項目	日本					アメリカ					ドイツ			韓国				スウェーデン
	1981年	1986年	1990年	1996年	2001年	1981年	1986年	1990年	1996年	2001年	1990年	1996年	2001年	1981年	1990年	1996年	2001年	2001年
続けたい	94.4	90.6	91.7	89.4	90.1	87.2	90.6	95.2	90.0	86.1	87.5	69.4	91.1	69.2	65.6	79.9	82.8	82.2
辞めたい	5.4	9.0	8.3	10.2	9.9	10.3	8.5	3.7	6.4	8.7	12.5	29.0	8.9	30.8	34.4	20.1	16.6	17.1
無回答	0.2	0.5	0.0	0.4	0.0	2.5	0.9	1.1	3.6	5.2	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7

資料出所 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2001年)

付2 - (2) - 4表 就労の継続を希望する理由

(単位 %)

理由	日本					アメリカ					ドイツ			韓国			スウェーデン	
	1981年	1986年	1990年	1996年	2001年	1981年	1986年	1990年	1996年	2001年	1990年	1996年	2001年	1981年	1990年	1996年	2001年	2001年
収入が欲しいから 仕事そのものが面白 いから、自分の活 力になるから	38.7	38.9	43.9	45.8	40.8	35.4	36.8	41.9	47.0	27.6	67.2	65.0	62.4	64.0	28.6	41.9	40.2	40.8
仕事を通じて友人 や、仲間を得るこ とができるから	12.2	8.1	11.0	11.1	19.8	43.9	40.4	29.1	35.9	44.7	15.2	7.8	12.4	15.6	51.8	46.5	38.0	47.5
働くのは体によい から、老化を防ぐ から	7.5	7.6	10.2	11.6	5.7	3.3	3.1	8.4	3.5	2.5	1.5	1.0	0.0	0.4	5.4	0.0	0.0	1.7
その他	38.1	42.0	32.9	27.2	28.9	14.2	17.6	16.8	9.1	17.6	15.2	19.4	25.2	20.0	12.5	4.7	19.6	9.2
	2.7	3.3	1.7	3.7	4.5	3.3	2.1	2.2	2.5	2.5	1.0	6.8	0.0	0.0	7.0	2.2	0.8	

資料出所 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2001年)

付2 - (2) - 5表 高齢者世帯の所得の種類別構成割合

(単位 %)

年	総所得	稼働所得	公的年金・ 恩給	家賃・地代の 所得	利子・配当金	年金以外の社 会保障給付金	仕送り・その 他の所得
1992年	100.0	33.9	54.1	6.5	1.7	1.2	2.5
2002年	100.0	19.9	67.0	6.4	1.0	1.3	4.4

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」(1992年、2002年)

付2 - (2) - 6表 高齢者世帯の生活意識

(単位 %)

年・世帯	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
1993年(高齢者世帯)	14.0	25.4	54.1	5.7	0.7
2003年(高齢者世帯)	19.7	27.9	48.1	4.0	0.3
2003年(全世帯)	22.4	31.5	41.8	3.9	0.4

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」(1993年、2003年)

(注) 高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

付2 - (2) - 7表 高齢者の定義(年齢)

(単位 %)

年齢階級	およそ55歳 以上	およそ60歳 以上	およそ65歳 以上	およそ70歳 以上	およそ75歳 以上	およそ80歳 以上	一概には言 えない	無回答
20代	1.7	15.2	25.9	40.9	6.3	1.9	8.1	-
30代	0.5	6.8	19.0	51.7	8.6	4.8	8.6	-
40代	0.2	5.7	17.5	48.2	14.2	5.4	8.7	0.2
50代	1.2	5.2	16.2	51.9	14.2	5.7	5.5	-
60~64歳	0.4	5.4	17.7	47.8	15.0	7.9	5.8	-
65~74歳	-	5.0	17.9	51.2	15.8	6.0	4.1	0.2
75歳以上	-	4.5	13.3	45.1	18.9	15.5	2.3	0.4
総数	0.6	6.8	18.5	48.7	12.9	6.0	6.5	0.1

資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」(2004年)

付2 - (2) - 8表 高齢者の定義（年齢以外）

(単位 %)

年齢階級	子どもが結婚したり独立した時期	仕事から引退し、現役の第一線を退いた時期	年金を受給するようになった時期	子どもなどに養われるようになった時期	身体が自由がきかないと感じるようになった時期	配偶者と死別した時期	介護が必要になった時期	その他	無回答
20代	0.4	12.3	23.1	10.4	39.8	0.5	12.0	1.0	0.4
30代	-	9.8	20.5	8.7	45.8	2.3	9.8	2.7	0.4
40代	0.6	11.6	26.4	8.4	40.7	1.1	9.8	0.9	0.6
50代	0.2	12.3	18.3	10.0	43.7	0.2	12.9	1.7	0.6
60～64歳	0.3	9.6	21.0	11.7	41.8	0.3	14.2	0.9	0.3
65～74歳	-	10.0	23.2	12.0	41.1	0.2	13.0	0.6	-
75歳以上	0.5	13.9	21.9	11.9	38.2	0.5	11.9	0.9	0.5
総数	0.8	18.9	29.4	8.5	30.1	0.2	11.0	0.6	0.6

資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」（2004年）

付2 - (2) - 9表 高齢者のイメージ（3つまでの複数回答）

(単位 %)

性、年齢、健康状態		心身がおとろえ、健康面で不安が大きい	経験や知恵が豊かである	収入が少なく、経済的な不安が大きい	時間にしばられず、好きなことに取り組める	古い考え方にとらわれがちである	周りの人とのふれあいが少なく、孤独である	健康的な生活習慣を実践している	ボランティアや地域の活動で、社会に貢献している	貯蓄や住宅などの資産があり、経済的にゆとりがある	仕事をしていないため、社会の役に立っていない	無回答
性別	男性	70.1	41.3	34.2	30.3	27.1	20.1	11.2	7.9	6.7	7.5	0.5
	女性	74.3	45.4	32.0	29.5	27.1	18.8	11.4	7.5	7.1	5.0	0.8
年齢	20代	74.1	51.9	28.4	24.1	34.1	17.2	8.5	4.9	9.3	3.0	0.4
	30代	74.1	53.4	33.3	27.6	25.8	14.6	9.2	6.0	7.4	2.6	0.5
	40代	76.3	51.0	28.9	30.3	29.2	17.7	9.8	7.4	9.8	2.5	0.5
	50代	79.5	40.7	37.9	28.7	27.4	24.9	8.4	6.7	7.5	4.3	-
	60～64歳	67.2	38.2	36.6	33.7	24.1	22.9	12.3	8.5	3.9	7.9	1.0
	65～74歳	65.8	32.6	35.0	32.9	24.0	20.1	16.5	10.4	4.4	12.8	1.1
	75歳以上	63.3	28.4	26.9	34.5	24.2	17.4	18.6	12.1	4.5	14.8	1.9
健康状態（日常生活への影響）	影響がある	77.5	34.6	41.0	26.1	25.7	22.9	9.4	6.2	5.4	10.8	0.7
	影響はない	71.5	45.0	31.7	30.6	27.4	18.9	11.8	7.9	7.1	5.4	0.6

資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査結果」（2004年）

付2 - (2) - 10表 再就業先の主な業種

(単位 %)

再就業前の業種	計	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業・不動産業	サービス業	無回答
全体	100.0	2.4	0.2	12.7	21.8	2.2	5.7	8.9	7.6	31.7	6.8
農林水産業	100.0	30.0	-	6.7	13.3	3.3	10.0	6.7	3.3	16.7	10.0
鉱業	100.0	-	9.5	19.0	23.8	-	4.8	-	4.8	28.6	9.5
建設業	100.0	1.8	0.4	63.9	2.2	2.2	2.6	2.6	3.5	14.1	6.6
製造業	100.0	1.9	0.1	7.0	39.0	0.6	2.8	8.7	2.6	30.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.4	1.2	16.5	14.1	34.1	4.7	3.5	-	16.5	7.1
運輸・通信業	100.0	2.9	-	7.0	7.0	1.2	35.1	5.8	3.5	31.6	5.8
卸売・小売業、飲食店	100.0	1.0	-	4.4	13.3	0.5	4.4	35.0	4.9	30.0	6.4
金融・保険業・不動産業	100.0	2.2	-	5.4	9.1	-	2.5	5.1	37.7	33.0	5.1
サービス業	100.0	3.0	-	2.5	10.1	2.0	3.5	2.5	4.0	68.3	4.0
無回答	100.0	3.3	-	6.7	16.7	3.3	3.3	3.3	3.3	20.0	40.0

資料出所 高年齢者雇用開発協会「定年到達者等の就業と生活実態に関する調査研究報告書 - 第一次報告 -」（2002年）

付 2 - (2) - 11表 再就業先の仕事内容

(単位 %)

再就業先の仕事内容	計	事務・営業 販売系管理 の仕事	技術系管理 の仕事	事務・営業 販売系の専 門的仕事	技術系の専 門的仕事	事務の仕事	営業・販売 の仕事	サービスの 仕事	運輸・配送 の仕事	製造・建設 現場管理の 仕事	生産・製造 の仕事	建設現場の 仕事	農林漁業の 仕事	その他	無回答
50歳台に 経験してきた主な仕事															
全体	100.0	21.9	10.4	6.8	11.3	9.8	6.5	12.1	3.1	3.6	3.5	2.1	1.8	2.5	4.8
事務・営業販売系管理の仕事	100.0	49.7	1.0	9.4	2.7	11.1	4.6	10.2	1.6	1.2	1.3	0.1	1.0	2.1	3.7
技術系管理の仕事	100.0	12.2	39.6	2.9	21.5	3.6	2.9	7.7	0.2	3.2	1.4	0.7	0.5	0.7	2.9
事務・営業販売系の専門的仕事	100.0	15.5	0.9	41.4	3.4	12.9	3.4	11.2	0.9	0.9	3.4	0.9		1.7	4.3
技術系の専門的仕事	100.0	2.2	11.0	2.2	52.5	2.2	4.4	9.4	3.3	2.8	1.7	0.6	2.2	1.7	3.9
事務の仕事	100.0	9.9	1.4	3.5	1.4	54.9	1.4	15.5	0.7	0.7	4.9	2.1	2.1	2.1	1.4
営業・販売の仕事	100.0	7.7		5.6	4.2	2.8	45.1	14.1	3.5	2.1	2.1	2.1	0.7	3.5	6.3
サービスの仕事	100.0	4.8	3.2		1.6	8.1	4.8	51.6	11.3		1.6	3.2	1.6	1.6	6.5
運輸・配送の仕事	100.0	3.3	1.6		1.6	1.6	3.3	19.7	42.6	4.9	3.3	4.9	4.9	8.2	
製造・建設現場管理の仕事	100.0	10.8	7.8	1.0	4.9	1.0	2.9	10.8	1.0	27.5	5.9	4.9	4.9	3.9	10.8
生産・製造の仕事	100.0	4.1	4.1		5.1	4.1	4.1	15.3	4.1	8.2	28.5	3.1	3.1	5.1	9.2
建設現場の仕事	100.0		3.2				3.2	3.2	6.5	9.7	6.5	12.9	12.9	6.5	6.5
農林漁業の仕事	100.0							8.3			16.7	33.3	33.3	16.7	
その他	100.0	13.3		6.7	13.3		6.7	13.3				6.7	6.7	20.0	20.0
無回答	100.0	18.8	1.4	2.9	10.1	11.6	5.8	14.5	2.9	4.3	2.9	1.4	1.4	2.9	17.4

資料出所 高年齢者雇用開発協会「定年到達者等の就業と生活実態に関する調査研究報告書－第一次報告－」(2002年)

付 2 - (2) - 12表 性、年齢階級、適当な仕事に就けなかった理由別高年齢者割合

(単位 %)

性、 年齢階級	就業希望者	適当な仕事 がみつから なかった	起業・開業 の準備中 であった	請負や内職 の仕事の注 文がこな なかった	本人の健康 上の理由	家族の健康 上の理由 (介護など)	家庭の事情	その他	不明	
男	[50.0]	100.0	57.5	0.8	4.0	28.8	3.8	1.5	3.6	-
55～59歳	[77.3]	100.0	56.3	0.5	3.9	31.4	4.6	-	3.3	-
60～64歳	[51.5]	100.0	58.9	1.7	3.1	26.3	4.4	2.0	3.6	-
65～69歳	[41.5]	100.0	56.8	0.2	4.8	29.7	2.8	1.8	3.9	-
女	[31.7]	100.0	49.0	0.2	2.1	22.8	10.2	11.7	4.0	-
55～59歳	[37.3]	100.0	47.6	0.3	1.4	20.5	11.9	14.2	4.1	-
60～64歳	[34.1]	100.0	51.7	0.2	1.5	20.7	11.1	10.9	4.0	-
65～69歳	[25.6]	100.0	47.1	-	3.4	27.5	7.6	10.3	4.1	-
(前回)										
男	[47.8]	100.0	63.7	1.0	2.7	22.3	3.5	2.2	4.2	0.2
55～59歳	[66.1]	100.0	64.2	1.9	3.2	20.3	3.2	3.2	4.1	-
60～64歳	[55.0]	100.0	70.5	1.4	2.0	18.4	3.2	0.7	3.6	0.3
65～69歳	[37.4]	100.0	55.8	0.2	3.4	27.7	4.0	3.6	5.0	0.3
女	[29.4]	100.0	45.1	0.5	2.3	21.6	10.0	15.0	5.4	0.1
55～59歳	[35.0]	100.0	48.4	0.8	1.9	18.4	11.3	15.4	3.8	0.1
60～64歳	[34.6]	100.0	48.3	0.3	2.9	20.8	8.4	13.6	5.5	0.1
65～69歳	[21.1]	100.0	36.8	0.3	1.9	26.2	11.0	16.6	7.1	0.1

資料出所 厚生労働省「高年齢者就業実態調査報告」(2004年)

- (注) 1) [ ] 内の数字は、不就業者のうち就業希望者の占める割合である。  
2) 前回調査は2000年実施。

付2 - (2) - 13表 性、年齢階級、適当な仕事が見つからなかった理由別高齢者割合  
(単位 %)

性、 年齢階級	適当な仕事が見つから なかった	理由							
		職種が希 望と合わ なかった	労働時間 が希望と合 わなかった	賃金、報酬 が希望とあ わなかった	通勤時間 が希望とあ わなかった	条件にこだ わらないが、 仕事がない	その他	不明	
男	[57.5]	100	29.4	9.0	4.6	0.9	48.6	7.6	-
55～59歳	[56.3]	100	29.5	7.8	10.0	1.6	44.8	6.3	-
60～64歳	[58.9]	100	34.1	12.0	5.4	0.3	42.1	6.1	-
65～69歳	[56.8]	100	24.7	6.7	1.1	1.1	56.8	9.6	-
女	[49.0]	100	20.9	15.0	0.9	3.2	47.6	12.1	0.3
55～59歳	[47.6]	100	27.9	16.9	1.8	4.7	35.0	13.4	0.4
60～64歳	[51.7]	100	19.3	16.5	0.7	3.3	49.5	10.8	-
65～69歳	[47.1]	100	16.2	11.3	0.4	1.5	57.4	12.7	0.4

資料出所 厚生労働省「高齢者就業実態調査報告」(2004年)

(注) 1) [ ] 内の数字は、就業希望者のうち適当な仕事が見つからなかった者の占める割合である。

2) 2004年より項目「条件にこだわらないが、仕事がない」が新しく追加されたため、前回(2000年)と比較できない。

付2 - (2) - 14表 性、年齢階級、希望する勤務形態別高齢者割合

(単位 %)

性、 年齢階級	適当な仕事が見つから なかった	普通勤務で 雇われたい	短時間勤務 で雇われたい	任意に行う仕 事がしたい	家庭で内 職をしたい	自分で事業 をしたい	その他	不明	
男	[57.5]	100.0	38.3	36.9	11.8	3.4	3.9	5.6	0.1
55～59歳	[56.3]	100.0	70.5	12.8	2.8	4.3	4.9	4.7	-
60～64歳	[58.9]	100.0	35.5	44.1	10.5	2.0	3.3	4.4	0.3
65～69歳	[56.8]	100.0	25.0	42.1	17.5	4.4	3.9	7.2	-
女	[49.0]	100.0	12.0	53.8	10.8	13.6	0.8	8.2	0.7
55～59歳	[47.6]	100.0	18.7	58.0	6.2	10.5	1.1	5.4	-
60～64歳	[51.7]	100.0	9.8	59.3	10.1	12.7	0.7	7.0	0.3
65～69歳	[47.1]	100.0	8.2	42.3	16.3	18.0	0.7	12.7	1.8
(前回)									
男	[63.7]	100.0	43.4	41.1	7.7	1.9	1.1	4.2	0.6
55～59歳	[64.2]	100.0	76.8	17.2	1.0	-	0.8	3.0	1.2
60～64歳	[70.5]	100.0	41.6	43.3	7.7	1.5	0.9	4.2	0.7
65～69歳	[55.8]	100.0	28.1	50.7	11.2	3.6	1.5	4.8	-
女	[45.1]	100.0	22.9	55.7	6.1	9.5	0.7	4.4	0.8
55～59歳	[48.4]	100.0	29.0	55.3	3.9	6.1	0.8	4.3	0.6
60～64歳	[48.3]	100.0	19.8	58.3	7.1	8.3	0.9	4.9	0.7
65～69歳	[36.8]	100.0	19.9	51.1	7.3	16.4	0.4	3.6	1.3

資料出所 厚生労働省「高齢者就業実態調査報告」(2004年)

(注) 1) [ ] 内の数字は、就業希望者のうち適当な仕事が見つからなかった者の占める割合である。

2) 前回調査は2000年実施。



付2 - (2) - 15表 公的年金の支給開始時期について

(単位 %)

年齢階級	一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき	一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき	わからない	無回答
総数	46.8	37.9	14.6	0.6
20代	53.6	25.2	20.8	0.4
30代	52.3	29.7	17.5	0.5
40代	54.2	30	15.3	0.5
50代	51.2	37.3	11.2	0.3
60～64歳	43.5	48.4	7.3	0.8
65～74歳	33.9	52.4	12.8	0.9
75歳以上	29.2	47.7	21.2	1.9

資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」(2004年)

付2 - (2) - 16表 高齢期の生活保障について

(単位 %)

年齢階級	家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき	家族が面倒をみるべき	公的年金等によってまかなわれるべき	わからない	無回答
総数	13.2	8.2	69.4	8.7	0.6
20代	18.2	10.6	59.8	11.0	0.4
30代	17.6	10.0	61.5	10.6	0.3
40代	14.1	7.4	68.7	9.5	0.3
50代	12.6	7.3	72.5	7.6	-
60～64歳	11.6	4.2	77.5	6.4	0.4
65～74歳	8.1	8.0	75.7	6.9	1.4
75歳以上	7.6	11.4	70.1	9.1	1.9

資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」(2004年)

付2 - (2) - 17表 趣味などの活動を活発に行うための必要条件（複数回答）

①時系列の比較

(単位 %) )

項目	1998年	2003年
一緒にする仲間	47.3	47.3
経済的なゆとり	43.8	51.6
時間的なゆとり	37.6	44.9
施設や場所	24.5	26.6
よい指導者や組織・団体	19.5	19.4
自由時間の過ごし方、趣味などに関する情報	15.2	18.7
得意とする技術・技能	9.1	11
その他	3.3	2.5
わからない	8.9	9.9

②年齢階級別

(単位 %)

項目	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
経済的なゆとり	62	53.6	50.8	43.9	38.5
施設や場所	32.5	29.3	26.2	22.9	15.2
よい指導者や組織・団体	23.1	22.1	15.7	18.6	14.3
一緒にする仲間	51.9	48.8	46.9	45.7	37.6
得意とする技術・技能	12.7	11.3	10.8	10	9.3
自由時間の過ごし方、趣味などに関する情報	24	20.1	18.5	14.7	11.3
時間的なゆとり	54.4	46.2	42.6	41	32.2
その他	0.7	1.9	2.5	3.3	6.6
わからない	3.5	6.8	9.8	15.1	22.4

資料出所 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2003年）

付2 - (2) - 18表 老人クラブ数と会員数の推移

(単位 人)

年度	クラブ数	会員数 (人)
1993年度	133,714	8,777,371
1994	133,923	8,795,498
1995	133,921	8,802,717
1996	134,199	8,836,319
1997	134,285	8,869,086
1998	134,119	8,854,638
1999	133,607	8,791,499
2000	133,138	8,739,542
2001	133,219	8,708,772
2002	131,116	8,541,549
2003	130,081	8,431,120

資料出所 厚生労働省「社会福祉行政業務報告結果」（2003年度）

付2 - (3) - 1表 職業別雇用者数（女性）の推移

(単位 万人)

年	総数	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安職業、 サービス 職業従事 者	農林漁業 作業 者	運輸・通 信従事者	採掘 作業 者	製造・制作・ 機械運転 及び建設 作業 者	労務 作業 者
1994年	2034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119
95	2048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120
96	2084	315	21	716	256	255	13	12	0	367	123
97	2127	326	21	725	258	267	12	13	0	371	128
98	2124	332	20	734	256	273	13	12	0	348	131
99	2116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131
2000	2140	342	18	730	256	291	13	11	0	334	138
01	2168	355	18	716	283	307	14	10	0	317	140
02	2161	366	18	708	274	322	14	10	-	298	139
03	2177	378	18	705	269	332	15	10	0	296	140
04	2203	388	18	715	268	345	14	9	0	290	142

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 技能工、製造・建設作業者は2001年の結果から製造・制作・機械運転及び建設作業者というように項目が変更されている。

付2 - (3) - 2表 一般的に女性が職業をもつことについての考え（女性）

① 2002年

(単位 %)

国	女性は職業を 持たない方が よい	結婚するま では職業を持 つ方がよい	子どもがで きるまでは、職 業を持つ方が よい	子どもがで きるでも、ずっと 職業を続ける 方がよい	子どもがで きたら職業をや め、大きくな ったら再び職 業を持つ方が よい	その他	不明
イギリス	0.4	0.7	3.1	51.1	24.6	20.0	0.2
ドイツ	0.0	1.9	7.7	55.8	27.1	5.6	1.9
スウェーデン	0.0	0.0	0.5	77.8	4.0	8.9	8.9
アメリカ	0.7	0.5	3.5	56.4	18.3	17.8	2.7
フィリピン	6.0	24.5	12.5	41.3	15.0	0.3	0.5
韓国	1.2	1.7	3.5	52.5	38.6	1.5	1.0
日本	2.8	4.0	7.0	41.0	40.9	0.9	3.3

② 1982年

(単位 %)

国	女性は職業を 持たない方が よい	結婚するま では職業を持 つ方がよい	子どもがで きるまでは、職 業を持つ方が よい	子どもがで きるでも、ずっと 職業を続ける 方がよい	子どもがで きたら職業をや め、大きくな ったら再び職 業を持つ方が よい	その他	不明
イギリス	0.7	1.1	9.6	19.5	61.8	0	7.3
ドイツ	0.8	5.9	13.6	22.8	52.7	0	4.1
スウェーデン	0.2	0.6	4.8	55.0	35.0	0	4.5
アメリカ	1.1	3.3	7.1	42.6	38.8	0	7.3
フィリピン	3.5	23.3	9.9	37.6	21.2	0	4.4
韓国	-	-	-	-	-	-	-
日本	6.9	14.2	11.7	18.0	43.5	0	5.7

資料出所 内閣府「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(2002年)

(注) 1982年は総理府「婦人問題に関する国際比較調査」

付2 - (3) - 3表 女性の有業率及び無業者の就業希望割合の推移 (年齢計)

(単位 %)

項目	1956年	59年	62年	65年	68年	71年	74年	77年	79年	82年	87年	92年	97年	2002年
有業率	49.5	46.3	45.9	44.2	47.5	46.5	44	45.3	45.6	48.5	48.2	51	50.1	47.9
無業者の就業希望者割合	24.7	21.9	21	20.8	31.1	32.2	32.3	35.8	34.4	33.3	30.8	27.5	29.1	27.8

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

付2 - (3) - 4表 年齢階級別女性の就業希望割合 (無業者に占める就業を希望している者の割合)

(単位 %)

年齢	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
就業希望者の割合	16.7	47.1	63.6	61.6	63.5	59.7	51.5	41.6	32.6	23.6	5.6

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」(2002年)

付2 - (3) - 5表 出産順位・第1回調査時点における出産後の就業継続意欲別にみた就業継続の状況

(単位 %)

出産状況		同一就業継続	転職	離職	不詳
総数	出産した後も続ける	78.9	3.0	11.3	6.8
	出産を機にやめる	8.8	0.0	88.2	2.9
	考えていない	30.8	0.0	53.8	15.4
第1子出産	出産した後も続ける	81.4	0.0	9.3	9.3
	出産を機にやめる	5.0	0.0	95.0	0.0
	考えていない	33.3	0.0	55.6	11.1
第2子以降出産	出産した後も続ける	77.8	4.4	12.2	5.6
	出産を機にやめる	14.3	0.0	78.6	7.1
	考えていない	25.0	0.0	50.0	25.0

資料出所 厚生労働省「第2回21世紀成年縦断調査」(2003年)

(注) 集計対象は、第1回、第2回ともに双方から回答を得られている夫婦の、第1回仕事ありで、この1年間に出産した妻のうち、第1回子どもをもつ意欲が、「絶対欲しい」「欲しい」「どちらとも言えない」「あまり欲しくない」のいずれかの者のみである。

付2 - (3) - 6表 育児のための勤務時間短縮等の措置の導入状況 (複数回答)

(単位 %)

項目	1999年度	2002年度
勤務時間短縮等の措置を実施している	40.6	50.6
短時間勤務制度	29.9	38.5
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	8.9	7.1
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	21.7	21.6
所定外労働時間の免除	22.9	24.1
事業所内託児施設	0.8	0.9
育児に要する経費の援助措置	1.1	1.3
1歳以上の子を対象とする育児休業	-	6.1

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2002年)

付2 - (3) - 7表 企業規模別育児休業取得率

(単位 %)

企業規模	男性	女性
企業規模計	0.44	73.1
30~99人	1.19	60.3
100~299人	0.47	68.5
300~999人	0.11	80.1
1,000~4,999人	0.20	82.9
5,000人以上	0.05	76.3

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2003年)

付2 - (3) - 8表 男女年齢階級別再就職率

(単位 %)

性別	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
男性	71.9	75.4	76.7	73.3	37.2
女性	67.1	54.3	69.4	63.5	34.7

資料出所 日本労働研究機構「求職者調査」(1998年9月~1999年5月)

付2 - (3) - 9表 男女別・失業期間別再就職者割合

(単位 %)

性別	~6ヶ月	7~12ヶ月	13~18ヶ月	19ヶ月以上
男性	10.8	23.1	51.5	14.6
女性	10.1	31.4	51.7	6.8

資料出所 日本労働研究機構「求職者調査」(1998年9月~1999年5月)

付2 - (3) - 10表 再就職時の勤務形態、再就職時の末子の年齢

(単位 %)

勤務形態	割合
正社員	38.1
短時間の正社員	1.6
非正社員	53.5
不明	7.3

(単位 %)

末子の年齢	割合
0歳	6.3
1～3歳	31.5
4～6歳	18.6
7～12歳	25.7
13～16歳以上	7.6
不明	10.0

資料出所 (財) 21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査」(2002年)

付2 - (3) - 11表 前職の離職理由、雇用形態別の異動区分、離職期間別転職就業者割合(2001年10月以降に現職に就いた前職が正規で現職が雇用者である女性)

(単位 %)

離職期間計			
異動区分	計	結婚のため	育児のため
正規へ	29.1	12.2	9.2
非正規へ	70.9	87.8	90.8

(単位 %)

離職期間が2年以上			
異動区分	計	結婚のため	育児のため
正規へ	14.0	9.7	8.1
非正規へ	86.0	90.3	91.9

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」(2002年)

付2 - (3) - 12表 年齢別専業主婦の就労阻害要因(複数回答)

(単位 %)

項目	20歳代	30歳代	40歳代
育児負担	88.1	75.9	30.7
適切な勤務形態・勤務場所の仕事がない	15.3	35.9	62.5
家事の負担	35.6	26.9	23.9
希望する就業形態での仕事がない	13.6	25.5	36.4
年齢面での制約	0.0	10.3	62.5
職業能力面での制約	3.4	5.5	27.3
自分に適した内容の仕事がない	1.0	8.3	22.7

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生活設計と金融・保険に関する調査」(2003年)

付2 - (3) - 13表 専業主婦の就労意向

(単位 %)

就労意向	専業主婦全体	子どもなし	子どもあり (0～3歳)	子どもあり (4～6歳)	子どもあり (7歳以上)
働きたいと思う	70.9	70.8	76.4	66.3	67.2
働きたいと思わない	27.4	25	22.5	32.5	30.4
不明	1.7	4.2	1.1	1.3	2.4

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生活設計と金融・保険に関する調査」(2003年)

付2 - (3) - 14表 円滑な再就職のために必要な支援策（複数回答）

(単位 %)

項目	保育施設の充実	仕事と子育ての両立や再就職の準備に役立つ情報の提供	再就職活動（訓練などの準備活動を含む）のための一時的保育	放課後児童クラブ等の学童保育の充実	再雇用制度	職業能力開発のための訓練に対する経済的な支援	試行的な雇用の場	子育てを含めて生涯にわたるキャリア相談	自分に適した訓練の選定のアドバイス	働くことへの不安感を払拭するためのセミナーや個別相談	特になし
割合	75.5	65.7	55.9	45.1	42.2	36.3	33.3	23.5	14.7	10.8	1.0

資料出所 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年)

付2 - (3) - 15表 第1子が生まれたときの働き方の変化（女性・複数回答）

(単位 人、%)

働き方	希望		現実	
	実数	割合	実数	割合
これまでと変わらない働き方をする	220	12.5	109	6.2
労働時間を減らす	271	15.4	151	8.6
労働時間を増やす	27	1.5	15	0.8
収入を増やす	100	5.7	29	1.6
勤務時間をシフトする	108	6.1	41	2.3
出勤日を変える	63	3.6	42	2.4
勤務地を変える	65	3.7	30	1.7
正社員からパート・アルバイトに変える	85	4.8	58	3.3
フレックスタイムを利用する	67	3.8	15	0.8
転職する	47	2.7	35	2.0
仕事を辞める	468	26.5	711	40.3
元々仕事はしていなかった	729	41.3	688	39
無回答	136	7.7	133	7.5
全体	1,765	100.0	1,765	100.0

資料出所 (株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書」(厚生労働省委託、2003年)

付2 - (3) - 16表 仕事と育児の両立

(単位 %)

性別	仕事と育児をうまく両立できている	育児の影響があり、仕事に満足していない	仕事の影響があり、育児に満足していない	仕事と育児のどちらも中途半端で不満がある	どちらもいえない
雇用者女性	28.0	19.8	13.6	27.4	11.2
雇用者男性	32.8	7.1	36.9	11.0	12.2
雇用者計	30.4	13.3	25.5	19.1	11.7

資料出所 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年)

付2 - (3) - 17表 仕事と育児を両立しやすくするために推進すべきと考える施策

(単位%)

性別	保育所の整備	一時的な保育など働き方に対応した保育の充実	育児休業制度の充実	労働時間の短縮など、働きながら育児をしやすい柔軟な働き方の推進	男性が育児に参加することへの職場や社会環境の整備	育児不安やストレスに対する相談	その他	特になし
雇用者女性	20.6	18.7	3.6	30.6	17.6	1.9	6.0	1.0
雇用者男性	14.7	12.2	6.7	21.8	37.3	2.4	1.5	3.4
雇用者計	17.6	15.4	5.2	26.1	27.7	2.1	3.7	2.2

資料出所 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年)

付2 - (3) - 18表 性、年齢階級別週35時間未満及び60時間以上雇用者の実数及び割合

(単位 万人、%)

性、年齢階級	1994年		1999年		2004年		
	35時間未満	60時間以上	35時間未満	60時間以上	35時間未満	60時間以上	
男性 (実数)	15～19歳	21	5	25	3	24	2
	20～24歳	52	40	55	35	54	30
	25～29歳	27	69	34	80	34	75
	30～34歳	23	66	26	82	29	96
	35～39歳	22	65	22	71	24	87
	40～44歳	27	65	23	62	21	72
	45～49歳	30	59	29	61	23	62
	50～54歳	28	47	32	52	30	58
	55～59歳	27	30	33	36	37	44
	60～64歳	31	13	38	14	52	18
65歳以上	36	8	49	8	56	9	
女性 (実数)	15～19歳	28	2	33	1	31	1
	20～24歳	63	12	70	11	64	13
	25～29歳	51	10	67	12	64	15
	30～34歳	54	6	66	7	83	11
	35～39歳	75	5	82	6	95	8
	40～44歳	105	8	99	6	109	6
	45～49歳	101	10	118	9	107	8
	50～54歳	75	9	103	9	114	9
	55～59歳	48	7	72	7	96	8
	60～64歳	29	4	39	3	60	4
65歳以上	23	3	31	2	41	3	
男性 (割合)	15～19歳	29.0	7.2	43.9	5.1	51.6	5.1
	20～24歳	15.2	11.6	19.1	12.3	23.5	13.0
	25～29歳	7.1	18.0	8.0	18.8	9.2	20.2
	30～34歳	6.6	18.9	6.9	21.8	6.9	22.7
	35～39歳	6.3	19.1	6.7	20.9	6.5	24.0
	40～44歳	6.9	16.6	7.1	18.9	6.3	21.9
	45～49歳	7.5	14.9	7.7	16.2	7.1	19.6
	50～54歳	8.0	13.7	8.7	14.0	8.4	16.1
	55～59歳	9.9	10.8	10.5	11.5	10.7	13.0
	60～64歳	19.2	8.0	23.2	8.3	26.3	9.1
65歳以上	30.1	6.3	35.6	5.8	41.1	6.7	
女性 (割合)	15～19歳	41.7	3.2	59.7	2.6	66.4	1.8
	20～24歳	19.2	3.7	24.8	4.1	27.6	5.7
	25～29歳	21.4	4.2	23.3	4.2	22.7	5.4
	30～34歳	32.8	3.5	34.1	3.7	32.8	4.4
	35～39歳	40.3	2.8	42.6	3.1	42.6	3.5
	40～44歳	40.7	3.0	45.1	2.7	47.0	2.8
	45～49歳	38.3	3.8	43.6	3.3	44.8	3.5
	50～54歳	34.3	4.3	41.4	3.6	44.0	3.6
	55～59歳	32.4	4.5	39.2	3.9	44.9	3.7
	60～64歳	37.9	5.1	45.9	4.0	54.4	3.8
65歳以上	44.8	5.3	51.1	4.0	59.0	4.4	

資料出所 総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

(注) 休業者を除く従業者総数に占める割合。